

2024年5月30日

大阪・関西万博への修学旅行について、子どもたちの安全確保の視点から問題点を検証し、慎重に対応することを要望します

日本共産党愛知県委員会
委員長 石山淳一
日本共産党愛知県議団
県議会議員 しもおく奈歩

4月16日付けで、愛知県教育委員会から各教育事務所長・支所長及び各高校に対し、市町村教育委員会への周知を求める事務局長名の文書、「修学旅行等における2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)の活用について(依頼)」が送付されました。大阪・関西万博を修学旅行先として検討することを求める文書です。政府は「修学旅行と校外学習をあわせて120万人の子供たちに大阪・関西万博に来てもらう」目標を表明し、文科省と都道府県教育委員会を通じて執拗に学校への働きかけを強めています。

国や県からの依頼が続くなか、来年の修学旅行先に大阪・関西万博を決めようとしている学校も出てきていますが、同時に、修学旅行や校外学習で子どもたちを万博に動員することへの懸念の声も広がっています。大阪府内の市町村教育長からも、安全・安心の確保に大きな不安があるとして、必要な対応を求める緊急要望書が府教育委員会に提出(5月1日付)されたほどです。

3月には夢洲1区でガス爆発事故が発生しました。夢洲では現在でも可燃性ガスが発生しており、危険は解消していません。しかもここは観光バス駐車場や教育関係者の団体休息所予定地です。さらに、バス駐車場から会場入り口まで1キロ近い徒歩移動を強いられ、屋根付き団体休憩所(2千人規模)は小学生優先でピーク時の混乱が想定され、中学生の昼食場所の確保や熱中症対応、雨天時の対応が難しい、道路や公共交通機関は混雑が予想され、地震など災害時の避難経路も不明確など、子どもたちの安全に関わる数々の問題点が指摘されています。

このままでは「いのち輝く」をテーマに掲げる万博が、子どもたちに「いのちの危険」を生じさせる事態になりかねません。

大阪・関西万博については、増え続ける巨額の事業費やパビリオン建設の大幅な遅れ、国民の関心が低く運営費さえ賄えないチケット販売状況、カジノとの関連など、数々の問題が指摘されており、いまや行き詰まりと破綻に直面しています。災害リスクへの対応も十分とは言えません。

このようなもとので、子どもたちの修学旅行先として大阪・関西万博を選定することには大きな問題があります。日本共産党は、大阪・関西万博そのものの中止を求めています。会場の安全性に対する懸念や不安が解消されないなかで、修学旅行先として推奨すべきではありません。そこで以下要望します。

記

1. 大阪・関西万博を修学旅行先とすることについて、県教委自ら問題点を検証したうえで、市町村教育委員会等にも慎重な対応をとるよう努めること
2. 大阪・関西万博を修学旅行先として検討している学校には、子どもたちの安全確保最優先の観点から再度、慎重な検討を求めること
3. 大阪・関西万博の中止を国に求めること

以上